

# 国際秩序の危機と米国の動向

久保 文明

Kubo Fumiaki

## [要旨]

現在、第2次世界大戦後の国際政治秩序は大きく動揺しつつある。その秩序原則の根幹は、いかなる国も力づくで一方的に現状変更を試みてはならないというものであった。

ロシアがウクライナを侵略して、まさに力づくで現状を変更しようとしている。中国もかなり一方的に国際秩序を掘り崩そうとしている。ロシアのウクライナ侵略を中国が正面から批判していないことも、事態の深刻さを増幅している。

このような状況で、米国が第2次世界大戦後の国際秩序を維持するために、どの程度指導力を発揮するかが問われている。

2022年11月の中間選挙の結果は、必ずしもバイデン政権の方針を覆すものではなかった。むしろより大きな懸念は2024年大統領選挙の帰趨にあらう。トランプ前大統領あるいは彼に近い外交観を持つ政治家が大統領に当選した場合、ロシア・中国に対抗して法の支配に基づく国際秩序を支える姿勢が後退する可能性があるからである。

## はじめに

現在、第2次世界大戦後の国際政治秩序はいくつかの点で大きく動揺しつつある。その秩序原則の根幹は、いかなる国も力づくで一方的に現状変更を試みてはならないというものであった。

第1に、ロシアがウクライナを侵略して、まさに力づくで現状を変更しようとしている。核武装した軍事大国によるこれほど大規模かつ本格的な侵略が持つ衝撃は筆舌に尽くしがたい。

第2に、中国の変化が重要である。今世紀初頭、多くの識者は中国の体質と進路に不安を感じつつ、基本的には経済的に成長するとともに国内体制・対外政策ともに穏健化していき、国際秩序に従う国になることを期待した。その期待は基本的には裏切られたと言ってもよからう。今日、中国はかなり一方的に国際秩序を掘り崩そうとしている。

第3に、ロシアのウクライナ侵略を中国が正面から批判していないことも、事態の深刻さを増幅している。

第4に、北朝鮮が昨年夥しい数のミサイル発射を実行したが、中国・ロシアは北朝鮮非難の国際連合決議に拒否権を発動するなど（例えば2022年5月27日）、少なくとも結果的には北朝鮮の行動をかなりの程度容認している。言うまでもなく、北朝鮮によるミサイル発射継続そのものが、現在の国際秩序の脆弱性を示している。

このような状況で、米国が第2次世界大戦後の国際秩序を維持するために、どの程度指導力を発揮するかが問われている。これが第5点目である。

2016年にアメリカ・ファーストをスローガンに掲げるドナルド・トランプが大統領に当選したことは、このような文脈で衝撃であった。トランプは選挙戦中から北大西洋条約機構（NATO）を「時代遅れ」と一蹴し、大統領就任後も、日本には米国防衛義務が課せられておらず、不公平であるから日米安保条約を廃棄すべきではないかと側近に語っていた。

むしろ、トランプ大統領の外交安全保障政策のすべてが、国際秩序擁護に否定的あるいは消極的というわけではない。日米の同盟協力は彼の在任中強化され、米国の国防費は増加した。また対中政策に関しては、結果的に同政権期にその基調が顕著に硬化したことは否定しがたい。しかし、トランプ大統領自身は米国の対中貿易赤字に過剰な関心を寄せており、さらに深刻なことに、習近平国家主席に対して自分の再選を助けるよう要請したことが伝えられるなど、当該政策の動機に無原則性・不透明性・予測不可能性が付きまとっていた。そしてこの「トランプ現象」は過去の話ではなく、まさに現在進行形の問題でもある。

## 1 バイデン政権の対中国・ロシア政策

バイデン政権は、発足早々の2021年2月にロシアと新戦略兵器削減条約（新START）を合意し、同年8月にアフガニスタンから撤退するなど、オバマ政権同様の外交への穏健な態度を示した。

しかしながら、ジョー・バイデン大統領は結果的に中国に関する限り、かなりの程度トランプ政権の政策を受け継ぐことになった。むしろ、民主主義対独裁（autocracy）といった、より原則論的な対立軸で中国を位置づけ、またNATO加盟国、日本・韓国・オーストラリアなどの同盟国を巻き込んで多国間的結束を固めながら、中国に対峙しており、その手法はトランプ政権の対中政策よりかなり体系的である。

2022年2月にロシアがウクライナ侵略を開始した際、バイデン政権に対して、ロシアの抑止に失敗したとの批判も浴びせられた。たしかに2021年12月、バイデン大統領は米国がウクライナ防衛のために米軍を派遣することはないと発言しており、それはおそらく不必要にプーチン大統領に、米国不介入についての安心感を与えるもので

あった。しかしながら、侵略開始後は、多数のNATO構成国と共同してロシアに対する制裁を科し、ウクライナに対する武器提供を含むさまざまな支援も提供した。その意味で、バイデン政権は現在、明確に法の支配に基づいた国際秩序擁護の立場に立っている。

しかも、その意思は基本的には議会で共有されている。

2022年5月、米国では武器貸与（レンドリース）法が復活し、ロシアによる軍事侵攻を受けるウクライナや近隣の東欧諸国に対して、2023年9月まで軍事物資を貸与する手続きを簡略化し、迅速に提供できるようにした。この法律は、上院では全会一致、下院では賛成417票・反対10票という圧倒的多数の賛成で可決された。

同月、下院は368票対57票、上院は86票対11票で、400億ドル規模のウクライナ支援法案を可決した。バイデン政権が要求したのは330億ドルであったが、議会がそれを増額したうえで圧倒的多数で可決した。議会はすでに3月に136億ドルの支援を可決していて、今回は追加支援となる。米議会が承認した外国政府に対する支援としては、少なくとも過去20年間で最大規模である。議会はその後もウクライナ支援を可決している。

世論調査においても、米国がウクライナに軍を投入することについての支持は低い水準にとどまっているが、武器支援および財政支援については、過半数を超える支持が安定的に寄せられている。

## 2 2022年中間選挙の含意

周知のとおり、中間選挙の結果は、上院で民主党が多数党の座を維持し、下院では共和党が逆転して多数党の座を奪還した。

2022年中間選挙の結果の評価は、何を軸にするかで変わってくる。上院・下院それぞれの多数党の座を競い合う選挙という観点から評価すれば、下院での逆転を勝ち取った共和党の勝利ということになる。それに対して、下院について、過去にみられた与党優位の法則性および期待値を評価基準とすれば、今回の結果は、民主党の善戦となる。政治の世界では、しばしば期待値も「現実」を構成する。

どちらの評価も、重要な帰結をもたらす。下院で共和党が多数党になったことは、2023年1月から2年間、バイデン政権が民主党らしい政策を可決することはほぼ不可能になったこと、および共和党主導で下院はバイデン政権のさまざまな「スキャンダル」（バイデン大統領による公文書持ち出し問題、同氏次男ハンター・バイデン氏とウクライナ・中国の関係についてなど）を調査するであろうことを意味する。

2022年中間選挙には民主党が「善戦した」側面も存在する。こちらの側面が持つ含意の一つは、バイデン大統領再選出馬について、民主党内が以前より前向きになったことであろう。そうであっただけに、投票日後に明らかになったバイデン大統領によ

る公文書持ち出し問題がもたらした衝撃は巨大であった。バイデン大統領がトランプ前大統領と同じ過ちを犯していたことが発覚したことによって、多数の有権者にとっては「どっちもどっち」と映る状況が生まれた。民主党内では再びバイデン批判が噴出し、場合によると2024年選挙に向けて有力な対抗馬が登場する結果にもつながりかねない。

民主党「善戦」の敗者はトランプ前大統領であった。トランプ氏が支持した多数の候補者はその「資質」が疑問視されて、当選可能な選挙区においても落選した。

もう一人中間選挙の勝者を挙げるとすれば、ロン・デサンティス知事（フロリダ州）であろう。トランプ後の共和党内トランプイズムの担い手として急速に株が上がりつつある。

### 3 2024年大統領選挙との関連で

2023年からの新議会は、外交・安全保障政策にどのような影響を及ぼすであろうか。

共和党多数の下院は、強硬な対中政策を主導することによって、バイデン政権と対抗しようとするであろう。ただし、民主党も親中国というわけではないので、あまり劇的な衝突にならない可能性が大きい。

先にみたように、2022年中バイデン政権と議会は、米国政治には稀なほど超・超党派主義（super bipartisanship）を実践してウクライナ支援を実施してきた。これは基本的に現在でも揺らいでいない。ただ、トランプ前大統領に近い共和党議員の消極論を念頭に置いて、ケヴィン・マッカーシー下院議長は、ウクライナ支援について白紙小切手を切らないと語っている。2023年後半以降、下院を中心にウクライナ支援の規模が縮小されていく可能性はわずかながら存在する。

しかし、議会・世論とも、依然として基本的には現在とられているウクライナ支援政策の継続を支持している。むしろ2023年に入ってM1エイブラムズ戦車や射程150キロのロケット弾（GLSDB）の提供が決定されたように、徐々に譲渡される兵器の性能も上がっている。

トランプ前大統領は中間選挙投票日後に2024年の再出馬を表明した。共和党内で依然本命であることは否定できない。対抗馬の筆頭はデサンティス知事であるが、彼の外交観は未知数である。法の支配に基づく国際秩序を擁護する姿勢という観点からは、トランプ氏ないしトランプ的外交観の持ち主がホワイトハウスに復帰する事態について、一定の懸念を抱かざるをえない。ただし、近く立候補を表明すると報道されているニッキー・ヘイリー元国連大使の外交観は、レーガンのような保守強硬派に近いと言える。

#### 4 日本への含意

バイデン大統領の再選は確実とは言えない。日本としても、2024年大統領選挙で起こりうることに對して、一定の備えをしておく必要があるだろう。トランプ政権期には、安倍首相との良好な個人的関係も要因となって日米関係が暗転することはなかった。トランプ氏再選の場合、これが再現されるかもしれないが、逆の可能性、すなわちドイツのメルケル首相のように、陰悪な関係になってしまう場合もありうる。

民主党においても、バイデン大統領が不出馬となった場合、現段階で有力視されている後継候補は存在せず、党内の争いは混戦となるであろう。その場合、近年党内で左派の影響力が増していることに留意する必要がある。大統領候補に指名される者が左派系でない場合でも、左派からの支持を獲得するために相当の政策的譲歩を迫られるであろう。

2024年大統領選挙は米国にとってのみならず、日本と世界、とりわけ法の支配に基づいた世界秩序にとって、極めて重要な出来事となるであろう。

---

くぼ・ふみあき 防衛大学校長